

市議会 だより



題字：おき た ほの か 沖田 帆海さん

(島根県立江津工業高等学校 建築・電気科1年)

目指せ
プロゴルファー！

練習に励む 濱田将吾くん
(山梨学院大学1年：浅利町出身)

2020.2
No.142

令和元年度 一般会計補正予算 (第5号)



障がい者福祉費の「訓練等給付事業」や「児童支援事業」などの
決算見込による、事業費の調整など中心に編成

補正予算額 **4502万円** (補正後総額163億1136万円)

プレミアム付商品券事業

582万円

換金業務が年度内に完了しないことによる調整。

訓練等給付事業

668万円

グループホーム援助費および利用者、利用日数における支給額の増減などによる調整。

地域支援・介護予防・ 日常生活支援総合事業

110万円

100歳体操の効果検証のためのシステム導入費。

委員質疑

問 100歳体操に参加の高齢者を対象に、歩行システム2台導入予定だが、市内全体の対象者に対応できるのか。

答 まずはモデル的に事業を進め、利用効果を検証し、効果的な運用方法の検討を重ねていく。

児童支援事業

1158万円

児童発達支援および放課後デイサービスの利用日数増加に伴う増額。

委員質疑

問 利用日数が増えたことによる増額となっているが、現在利用したいが利用できないという状況はあるのか。

答 現在のところ、そういった声は聞いていない。

追加提案

令和元年度 一般会計補正予算 (第6号)



補正予算額 **680万円** (補正後総額163億1817万円)

人事院勧告に準じた給与改定による、職員人件費を計上

委員会 ピックアップ



総務文教委員会

● 公の施設に係る指定管理者の指定

江津ひと・まちプラザ（パレットごうつ）の管理者をてごねっと石見に指定することを決定するもの。

委員質疑

問 事業計画書には大きな項目が5つあがっているが、その内容について審査されたのか。

答 事業計画書は応募者の提出資料の一部であり、プレゼンなどで総合的に勘案して判断した。

建設厚生委員会

● 災害弔慰金の支給等に関する条例（一部改正）

災害援護資金についての法律改正に伴う条例の字句を改正するもの。

● 印鑑登録及び証明に関する条例（一部改正）

印鑑登録について、旧姓や外国人の場合通称やカタカナでの登録が可能とするもの。

● 定住促進住宅管理条例（一部改正）

災害など特別な理由がある場合において、単身での入居を可能とする規定を定めるもの。

委員質疑

問 定住促進住宅は何戸あるのか。

答 住宅は桜江町にあり、5団地34戸ある。

● 手数料条例（一部改正）

建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の一部改正に伴い所要の手数料を定めるもの。

議決結果		議決結果	坂手洋介	植田好雄	森川和英	鍛治恵巳子	田中利徳	多田伸治	山根兼三郎	森川佳英	藤間義明	石橋孝義	河野正行	藤田厚	田中直文	永岡静馬	森脇悦朗
議案番号	件名																
議案第63号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	江津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	江津市定住促進住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	公の施設に係る指定管理者の指定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	令和元年度島根県江津市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	令和元年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	令和元年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	令和元年度島根県江津市一般会計補正予算(第6号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	令和元年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	令和元年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	令和元年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	令和元年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	令和元年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見第4号	小学生までの医療費無料化の実施を求める意見書の提出について	否決	●	○	○	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●
意見第5号	少人数学級の編成縮小に反対する意見書の提出について	//	●	○	○	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●

執行部提案

議長職は表決権なし

議員提案

本会議における賛成・反対意見

議案第68号 | 令和元年度 一般会計補正予算(第5号)

可決

反対 多田 伸治

補正予算案には、子育て世帯と住民税非課税世帯への消費税増税対策のプレミアム付商品券の事業費が含まれるが、手続きが面倒であることから非課税世帯での購入が広がらず、それを行政側も認識しているのに、対策が講じられていない。また「非課税世帯が対象の商品券を使えば経済状態が周知される」という個人情報への配慮もないままに放置しており、行政として無責任と言わざるをえないため反対。

反対 森川 佳英

補正予算案には、個人番号カード交付事務費が含まれる。安倍政権は国民へ消費税増税を押し付けた上、増税対策のポイント還元をテコに、個人番号カード普及を図ろうとしている。本市での普及率は14%と低いが、ポイント還元のために普及・使用されれば、個人情報流出や犯罪の誘発などの危険がある。そういった可能性を高めるカード普及への予算案は認めるべきではないため反対。

賛成 坂手 洋介

予算の補正部分に対して審査し、増額や減額の内容が真に適したものが可否を判断するものであり、他の執行機関、県政・国政について、江津市議会では指摘・評価し議論の中心に据えることは趣旨に反するものと考え。今回の補正予算案に関して、「訓練等給付金や児童支援事業などの決算見込みによる事業費の調整」、「小中学校施設における大型時計や自動火災報知設備受信機などの修繕費」、「農業振興における担い手育成事業、また商業活性化支援事業に係る補助金」更に「システム改修や人件費など」、本市において必要な予算を計上されたと考えており、現地調査や審査の中で、資料を含め、いずれの予算も、必要なものと判断し賛成。

意見第4号

小学生までの医療費無料化の実施を求める 意見書の提出

否決

反対 河野 正行

本案は島根県の責任で早急に医療費無料化の完全実施を求めるものであるが、子どもの医療費助成について我々の会派は従来から、全国の各自治体で財政力の違いなどから助成内容に差が発生し、子育て世帯間で不平等があってはならないとして、国の責任による全国的な制度の創設を求めている。本市議会は国に対してすでに意見書を提出しているため反対。

賛成 森川 佳英

意見書は県に「小学生までの医療費無料化」を求めるもの。全国的に住民の要求から医療費助成の充実が図られていることもあり、4月の県知事選で丸山知事は「小学生までの医療費無料化」を公約した。その公約を破れば政治不信が広がる。知事は2021年度からの医療費助成のための交付金導入を言っているが、見込み額は定かでない。県の責任を明確にして子どもの医療費無料化の充実につなげるため、意見書の提出に賛成。

意見第5号

少人数学級の編成縮小に反対する意見書の提出

否決

反対 藤田 厚

島根県独自の現在の少人数学級施策については、我々の会派も維持すべきと考えているが、県内各自治体においては、県の財政状況や自治体内の事情の違いから賛否が分かれている。先般も知事自ら県内8市長の意見聴取を行い、各市長からも要望が出され、新たな教員の加配制度など状況に変化が見られている。もう少し島根県の方針決定や県議会などの審議状況を注視すべきであり、本市議会が先行して島根県に意見する必要はないため反対。

賛成 多田 伸治

意見書は丸山知事の「少人数学級の編成縮小」との方針の撤回を求めるもの。知事は「少人数学級の編成を縮小して、子育て支援の財源を確保する」としているが、子どもから子どもへ予算を付け替えたに過ぎず、それぞれの施策の受益者となる県民・地域・自治体の間で不必要な対立を生じる。少子化に悩む島根県としては「子どもの福祉」と「子どもの教育」は両立しなければ意味がない。そして、長時間労働を強いられている教職員の負担軽減に逆行し、子どもの教育の質の向上にもつながらないため意見書提出に賛成。

一般質問

市議の

Q &

市の A



一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」から見るができます。
(ただし掲載は次期定例会の前になります)

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな



統合の対象となる川波小学校

Q

西部統合小学校について
再度当事者の意見集約の考えは

A

平成25年に統合やむなしで合意
新たな意見集約はしない

Q

統合は少子化への負のスパイラル。地域の疲弊を招き活力の喪失を危惧する。

A

ふるさとキャリア教育で江津への愛着と誇りを育み、生き方を考える教育活動を進め、地域コミュニティ活動や社会教育と連携を継続するように配慮している。



植田 好雄

Q

知識の詰め込み、受け身の教育でなく、知識を応用、課題解決力、集団の中で能力を主体的・積極的に発揮する力を育むには小規模校が有効ではないか。

A

小規模校が学習状況の的確な把握、きめ細い指導はしやすいが、統合がよりメリットを期待できると合意した。

【保育士の待遇改善】

Q

幼保無償化に伴う過重労働に対して、保育士の待遇改善を。

A

平成29年度より、技能や経験に係る追加的な人件費の加算で底上げが図られている。

A.Q

休日保育の拡充の考えは。保育関係者間で検討を進めたい。

Q

『市民生活相談課』の設置と『債権管理条例』の制定を

A

他自治体を参考に研究する



多田 伸治

Q

生活に困って税金などを滞納した人への本市での対策は。

A

生活困窮を原因とする滞納を把握した場合、社会福祉課の相談窓口を紹介するよう、生活困窮者自立支援事業庁内連絡会議を通じて要請している。

Q

行政視察した滋賀県野洲市では、滞納者の多くが生活困窮者との観点から、『市民生活相談課』を設置し、それを中心に市役所各課が参画する市民生活総合支援推進委員会で、税金などの滞納状況を把握・共有し、就労・子育て・教育・介護・障がい者福祉などの支援につなげ、生活立て直しと滞納対策を一緒に進めている。本市でも同様の取り組みを。

A

職員が問題解決へ横断的な動きで対応している。

Q

野洲市は相談体制整備に加え、『債権管理条例』を制定し、滞納分を強行に差し押さえるのではなく、税金などの滞納分を放棄して、滞納者が自立して納付できるよう支援し、将来的な市財政へのプラスにすることを目指している。本市でも制定を。

A

野洲市を含む他自治体を参考に、状況に即した形を見極めるため研究したい。

**消費者金融など
高金利な借金の返済で
納税が行き詰まっている方へ…
ご相談ください！**

消費者金融やクレジット会社から過去に借入・返済をされたことがある方に、法的な手続をすることで、たくさんの過払金に戻ってきたケースがあります！該当する可能性がある方は、ぜひ、ご相談ください。

お問い合わせ
①077-587-6063(市民生活相談課)
②077-587-6013(納税推進課)

※借入金額、返済期間、返済状況によって、戻ってこないケースもあります。
※①では、しごとや暮らしに関する幅広い相談を受け付けます。お気軽にどうぞ。
※相談料は無料です。

野洲市で滞納者へ配布されたチラシ

Q

文化財の継承と活用で地域の振興を

A

日本遺産認定を機に文化振興・地域活性化を図る

Q

本市を含む石見地域で日本遺産に認定された構成文化財の大元神楽・石見神楽を核に、普及・啓発し地域の活性化を。

A

認定書のレプリカの製作、活動場所の紹介や「かわらばん」などで内容活動を紹介し今後様々な情報発信を行う。

Q

石見地方全域の「日本遺産」巡りで交流人口の拡大を。

A

日本遺産展示会や首都圏などで大元神楽・石見神楽公演を開催。また多言語に対応した日本遺産ウェブサイトを整備し、ネットワークを通して石見の魅力を発信し、交流人口拡大を図り地域活性化の契機にしたい。

Q

本市には貴重な文化財の指定候補物件が沢山ある。保護・継承を。

A

候補物件の文化財指定が遅れている。鋭意進めていく。



田中 直文



日本遺産認定の大元神楽
(写真提供：江津市)

Q

教員の勤務状況は

A

複数の教員が「過労死ライン」を超えた

Q. 教師の勤務時間の上限の方針策定は。

A. 令和元年度中に、現場の現状に即した方針の策定を考えている。

Q. 業務の役割分担・適正化は。

A. 業務を精査し、より良い業務分担・適正化について検討していく必要があると考える。

Q. 働き方改革に向けた保護者・地域の協力は。

A. 業務や行事の見直しなどで保護者や地域に趣旨・内容を啓発し、理解と協力を得ながら進めていく。

【双子出産などの支援】

Q. 双子出産への支援を。

A. 妊娠期から医療機関と連携



森川 和英

し、安心してお産や育児ができるように支援を行う。

【高校の魅力化】

Q. 県外生の受け入れは。

A. 生徒募集を実施している。市内の高校・県教委・本市が情報共有し、課題解決に向け連携・強化する。



江津高校

Q

小学校の学力テストの結果が県・全国平均を上回った要因は

A

「授業改善アクションプラン」による授業改善など

Q. 小学校の国語では、初めて県・全国平均を上回ったが、その要因は。

A. 令和元年度の全国学力・学習状況調査からは、国語の「読むこと」に強みがあるという結果が出た。考えられる要因として、学校図書館利用率が高く、授業時間以外での読書量が全国を大きく上回ったことや、新聞コラム欄を読み、視写したり成長段階に応じ要約する「江津市読解力育成事業」の取り組みの成果がその要因と考えられる。

Q. 新学習指導要領の全面実施に対する取り組みは。

A. 全国学力・学習状況調査結果からは、児童生徒が身に付けるべき学力の一部しか捉えることができないため、今回得られ



田中 利徳

た各学校における強み・弱みについての分析をさらに深めるとともに、教育活動全体を通して学力育成を図っていく必要がある。授業改善への手立てを教職員一人ひとりが個人の課題として捉えるのではなく、学校全体の組織的な課題として位置付けた上で「チーム学校」として取り組んでいくことが大切であり、こうした認識を教職員全体で共有していくことが重要と考える。

小学校6年生		市内7校 176名		全 国
	江津市	島根県		
国 語	64	62		63.8
算 数	66	65		66.6
中学校3年生		市内4校 166名		
	江津市	島根県		
国 語	72	73		72.8
算 数	54	57		59.8
英 語	50	53		56.0

平均正答率 (%)



外国人防災セミナー（12月22日）

Q 防災備蓄品に液体ミルクや使い捨てほ乳びんの導入を

A 必要性を感じており導入に向けて準備を進める

Q 外国人へも防災情報の提供を。

A 12月22日にパレットごうつにて、外国人向け防災講座を開催し、災害に対する知識習得と、情報取得の方法を学んでいただく予定。



鍛治 恵巳子

Q 自宅介護や独居の方などの要支援者の避難対策を。

A 自力での避難が困難で、地域の支援を必要とする人を対象に、避難行動要支援者名簿へ登録してもらい活用している。

Q 避難を断られる方への対策を。

A コミュニティ組織単位で住民の安否確認や避難の声かけを行う体制づくりが進んでいる。地域のサポートを今後とも継続実施する。

【防災教育】

Q 避難計画スケジュール・マイタイムラインの推進を。

A 現在災害に対し、どう行動するかトレーニングを取り入れている地区がある。今後機会を増やしたい。

Q 高齢者からの生活交通の充実を求める声をどう考えるか

A 新たな財政負担を伴うものは導入できない

Q 11月の江津市議会主催の議会報告会では、各会場で高齢者から生活交通の充実を求める意見があった。市としてどう考えるか。

A 地域の実情に合った運行形態を地元と検討し、利便性の向上に努めていきたい。

Q 安来市は「市内どこまで乗っても200円」の生活バスを運行している。取り組みへの見解は。

A 15路線を運行しているが、運行の担当者を配置するなど、経費は約2億円に上る。本市とは条件が異なり一律にはいえない。

Q 11月から大田市井田で、自宅から商店・病院・駅への移動に1カ月定額で使える『いきタクシー』の実証実験が

行われているが、どう見るか。情報収集し今後活かす。



森川 佳英

A 行政視察した北海道帯広市の高齢者おでかけサポート事業では、70才以上なら有効期限なしの『高齢者バス無料乗車証』を500円で交付している。江津市でも実施を。

Q 新たな財政負担を伴うため、導入の検討を今はしていない。

A 新たな財政負担を伴うため、導入の検討を今はしていない。

石見交通・生活バスの状況

	石見交通		生活バス	
	市内での利用者数	市からの補助金	利用者数	市からの運行委託料
2012年	19万6181人	2152万円	4035人	1242万円
2013年	18万4830人	2309万円	3413人	1263万円
2014年	19万3920人	2278万円	3820人	1395万円
2015年	16万 329人	2359万円	3232人	1654万円
2016年	18万3659人	2376万円	3174人	1100万円
2017年	14万6422人	2643万円	2689人	1104万円
2018年	19万7584人	3197万円	3219人	1228万円

Q

消費税改正の影響は

A

商工会議所・商工会と連携し
景気動向を注視していく



山根 兼三郎

Q

プレミアム付商品券はこれまでと違い、対象者が限られ使用期間も短いことから、利用しづらいと感じる方もいる。今後の対応は。

A

利用状況は芳しくない。商品券の販売は郵便局・島根中央信用金庫で行っている。商品券をえる店舗は医療機関を含め135店舗。使用期限が3月末までなので今後も周知に努め、できる限り多くの方に使っていただきたい。

Q

キャッシュレス決済・ポイント還元・レジスター導入が、市民や事業者に浸透していないのでは。

A

市内ではポイント還元事業へ主に小売とサービス業で128店が登録加盟している。消費者へのキャッシュレス決済の浸



内閣府のPRキャラ『カクニャン』

透は低い。商工会議所・商工会と連携し、キャッシュレス決済対応店舗の拡大に努めるとともに、市民のキャッシュレス決済への理解に努める。

Q

海岸漂着ごみの処理は

A

海岸管理者と連携し
適宜対処する



石橋 孝義

Q

収集した漂着ごみの処理は。その都度、海岸管理者と連携し、回収処理を求めていく。また、指定する場所へ集積してもらい回収処理する。

A

Q

中小河川の河口部への漂着ごみの処理は。

A

抜本的対策は困難で、事後対応的に処理するしかない状況。

【洪水災害対策】

Q

平成30年7月の豪雨災害の復旧状況は。

A

林道災害は地形的要因で現在も復旧中。公共土木施設災害9カ所、農地農業施設災害9地区48カ所、農業集落排水施設災害30カ所、水道施設災害は令和元年11月までにすべて復旧完了した。

Q

パイピング現象への対策は。一部完了した。土質変化により一部遅延しているが、令和元年度の完了を予定している。

A

Q

浜原ダムの水門管理とダム湖底の堆積土処理への対策は。

A

国交省・松江気象台・江津市・美郷町・邑南町で中国電力へ洪水時治水対策を要望した。堆積土も適正に管理を求めていく。



漂着したごみ

Q

現庁舎の考え方は

A

サウンディング調査や市民の意見を参考に進める



河野 正行

A.Q.

現庁舎を今後どうするのか。

サウンディング調査や研修で来江した富士通の幹部候補生など、外部の意見はもちろん、議員・市民の声を参考に、再利用・解体など意見を集約する。

A.Q.

どのような体制で進めるのか。

川戸・谷住郷・市山・長谷・川越の5地区の地域コミュニティ組織を中心に進める。

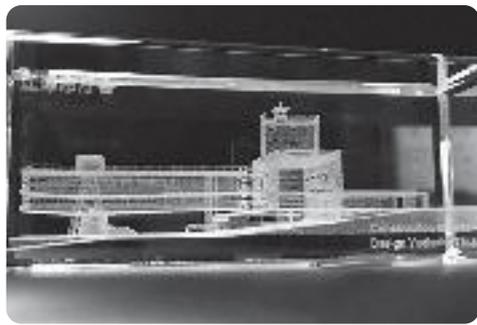
※サウンディング調査
公募条件などを決定する前段階で、民間事業者の意向調査・直接対話を行い、広く意見・提案を求め、市場性などを把握する調査。

【小さな拠点づくり事業】

A.Q.

どのような事業か。

中山間地域の人口が減少し、将来的な生活機能の確保が喫緊の課題である中、複数の公民館エリアの協働によって生活機能の確保を図る取り組みが必要となるため、住み続けられる中山間地域の実現を目指す地域運営の仕組みづくりを加速化し、他地域へ波及することを目的に実施する事業。



現庁舎のガラス模型

Q

人口減少対策で目標推計人口達成の要因は

A

総合戦略に基づき部局横断的・包括的に推進した結果

A.Q.

生産年齢人口減少への対応策は。

県外学生を対象とした企業見学ツアーの実施、市内企業への就職促進、女性が活躍できる雇用の場創出などの選択肢を増やす企業誘致に取り組む。

A.Q.

U・Iターナーの確保や定住人口の確保、若者の人口流出への対応策は。

キャリア教育を中長期で取り組む。また、IT企業などソフト産業の誘致など、職種や職業の選択肢を増やし、子育て環境の充実を図る。

A.Q.

出生数減少への対応策は。

家庭・地域・行政が一体となり、地域全体で育てるという意識を醸成させ、安心して子どもを産み育てられる地域づくりを進める。



藤田 厚

西暦	江津市の独自推計	実際の人口推移	自然増減	社会増減	推計との差
2015年	24,184	24,468	-239	-92	284
2016年	23,855	24,121	-263	-84	266
2017年	23,526	23,830	-230	-61	304
2018年	23,197	23,582	-276	28	385
2019年	22,868	23,372	-268	58	504
2020年	22,539				

江津市の独自推計と実際の人口の推移

Q

イルティッシュ号乗組員救援活動とロシア祭への認識は

A

和木町住民によるロシア祭りを通して語り継ぐ活動を支援する

Q

イルティッシュ号の遺留品や模型などを展示できる記念館の建設を。

A

模型・ジオラマなど、アイデアとしては興味深いが、制作可能かどうかや、新庁舎建設や西部統合小学校の計画などの大型の計画があり、独立した記念館の建設は困難。

Q

ウラジオストク市やナホトカ市との友好都市連携の状況は。

A

イルティッシュ号を契機とする交流は、大きな意義があるが、まずは民間交流が重要であると考える。



イルティッシュ号乗組員の慰霊碑 (和木町)

【生活困窮者自立支援】

A.Q.

生活困窮者自立支援とは。生活困窮者自立支援法により、現に経済的に困窮し、生活保護になる可能性のある人に対して、自立支援相談・住居確保給付金の給付、家計改善支援を社会福祉協議会に委託して行っている。税金・料金の滞納の解消や債務整理など様々な支援を実施している。



永岡 静馬

議会報告会

地域コミュニティ交流センターで議会報告会を実施しました。9月議会の報告および参加された方との意見交換を行いました。

医療体制・防災対策・少子高齢化対策・コミュニティ活動など各地域においての様々な課題・意見が出され、参加された皆さんと語り合いました。

参加を呼び掛けたものの、住民の皆さんの参加がなく議会報告会を中止した地域もありました。今後このような事態を招かない様に広報広聴特別委員会で対策を検討します。



渡津地域コミュニティ交流センター

11月15日(金)
参加者19人



長谷地域コミュニティ交流センター

11月16日(土)
参加者17人



黒松地域コミュニティ交流センター

11月24日(日)
参加者22人

総務文教委員会行政視察報告(10月29、30日/11月12、13日)

議会モニター制度 (福井県越前市)



議会への市民参加を推進する取り組みの一環として「議会と市民との語る会」を定期的で開催しているが、さらに市民の意見を議会活動に反映できるようにするため、「語る会」の常設版として平成28年度から導入されている。

債権管理条例 (滋賀県野洲市)



債権管理の適正化を通じて、健全な財政運営及び市民生活の安心の確保に資する事を目的としている。税金等の滞納を市民生活支援のきっかけとして、生活困窮者支援組織の一元化を図りながら債権管理を推進している。

先進的なまちづくり (隠岐郡海士町)



大胆な行財政改革の「守り」と強力な産業振興策の展開の「攻め」の戦略を打ち出し、さらに「子育て支援」の施策に重点を置き子ども連れの1ターンを呼び込んでいる。高校の魅力化にも力をいれ、現在は教育全体の魅力化に取り組んでいる。

建設厚生委員会行政視察報告(10月8~10日)

自立支援プログラム(北海道釧路市)



就業体験などを通じて自発的な社会参加を促す自立支援プログラムを展開。生活保護における自立は日常生活の自立・社会的自立・就労自立の3つ。それぞれの要支援者の現状に合わせて段階的な支援ができるように23の支援プログラムが用意されている。2018年度では、受け入れを行うボランティア委託事業所は30件、参加者数はのべ約1万人と成果をあげていた。また、生活困窮者自立支援事業は、その拠点として生活相談支援センター『くらしごと』が設置され、ワンストップ型の相談窓口として、早期支援・包括的・継続的に対応し成果をあげているとの説明もうけた。

自立支援プログラムによる段階的なきめ細やかな支援により生活困窮状態からの脱却を図れた事例についても説明をうけた。

高齢者お出かけサポート(北海道帯広市)



高齢者の外出支援・社会参加推進・外出支援による健康維持増進・公共施設利用促進による環境負荷の低減を目的に、事業費約2億円の一般財源を充当した事業で70歳以上の方が対象。市内運行路線バスで降車時に高齢者バス無料乗車証を提示することで運賃が無料となる。交付率は約6割で、病院、買い物など生活に係る移動手段としての利用ニーズが4割。年間約100万人の利用者がある。駐車場のない健康福祉施設や温泉施設へ通う方も増え、病院や買い物だけの移動手段ではなく、健康増進、外出促進、社会参加などの効果もあるとのこと。課題としては、事業の継続性・世代の公平性の議論、特に子育て期の世代などからの理解が得られるかという点とのこと。高齢者の地域の交流の場への参加、居場所づくり、生きがいを見つけるためには有効な支援事業であった。

議員活動レポート



議員クラブ

1月11日(土)に行われた江津市チャリティー余芸大会に出演しました。花崎祥子先生の指導、梶谷真弓先生の伴奏のもと今年『優しいあの子』『365歩のマーチ』の2曲を披露しました。

(写真は練習風景です)

次回3月定例会

請願・陳情締切／2月19日午前中まで

日	月	火	水	木	金	土
16	17	18	19	20 委員会 (議会運営) 9:30~	21 全員協議会 9:30~	22
23	24	25	26	27 委員会 (議会運営) 15:00~	28	29
3/1	2 本会議 10:00~	3	4 議員連絡会 9:30~	5	6 本会議 (一般質問) 10:00~	7
8	9 本会議 (一般質問) 10:00~	10 委員会 (総務文教) 13:30~	11 委員会 (建設厚生) 9:30~	12 委員会 (予算) 9:30~	13 委員会 (予算) 9:30~	14
15	16 委員会 (予算) 9:30~	17 情報交換会 9:30~	18	19 本会議 14:00~	20	21

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう

江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう

市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することが出来ます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

編集後記

2020年夏は東京オリンピックが開催されます。巨額を投じた新国立競技場の年間維持費24億円は江津市の年間予算の約1/7の金額です。福島では野球・ソフトボール予選を行い「復興五輪」のアピールとして福島から聖火ランナーが3月26日出発し全国を回ります。江津市も5月16日市民センター付近を出発し2.4km12人のランナーが走ります。福島では、廃炉や汚染水、避難生活の問題など真の復興は道半ばの状態です。同時に温暖化や環境問題は生態系を壊し、気候変動などで大規模災害となつて暮らしに影響を与えています。どこでも誰もが安心して暮らせるまちづくりに向け、現場の声、市民の声が届く市議会を目指しますので、忌憚のないご意見をお願いします。(植田 好雄)

市議会だより
ホームページは
こちらから



■編集・発行責任者

議長 森脇 悦朗

■市議会だより編集特別委員会

委員長 鍛冶 恵巳子
副委員長 坂手 洋介
委員 植田 好雄
委員 多田 伸治
委員 山根 兼三郎
委員 河野 正行
委員 永岡 静馬